

No.98

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会



〒630-8580
奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734

奈良市議会だよりは年4回の発行予定です。次号は10月の予定です。



桜咲く若草山山頂から市内を望む

3月定例会

平成21年度予算 原案どおり可決 一般会計予算総額は過去最大に

本市議会は、平成21年3月定例会を3月5日から26日までの22日間の会期で開きました。この定例会では、市長がJR奈良駅西側のホテル誘致計画が白紙の事態となったこと等に伴い次期市長選挙に不出馬を表明したため、会期日程に変更がありました。市長から提出された案件のうち、平成21年度一般会計予算などは修正可決しました。また、株式会社奈良市清美公社の事業計画の報告など16件について市長から報告を受けました。このほか、3件の人事案件について同意しました。可決した平成21年度一般会計予算は、保健所等複合施設建設などと合併に伴う新市建設計画事業の多くが進展を迎える年でもあることから、総額1236億円で過去最大となっています。

JR奈良駅西側のホテル用地 石炭ガラ処理費用の補正を削減

平成20年度一般会計補正予算は、JR奈良駅西側のホテル用地の石炭ガラ処理工事が中断しており、市の責任範囲を明確にして、市民の納得できる方法で精算すべきであるとの理由から、処理費用2億4000万円を全額削減する修正案を可決しました。

また、議員提案により、議員報酬を5%減額する措置を平成22年3月までさらに1年間延長するための条例改正案などを可決しました。このほか、奈良県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行いました。

平成21年度一般会計予算

	予算額 (億円未満を四捨五入)	対前年度比 (▲はマイナス)	市民1人当たり (4月1日現在、 千円未満を四捨五入)
	1,236億円	5.0%	33万5千円
【歳入】			
市税	545億円	▲2.6%	14万8千円
(うち市民税)	(282億円)	▲5.1%	7万6千円
市債	208億円	57.1%	5万6千円
国庫支出金	141億円	2.9%	3万8千円
地方交付税	127億円	4.1%	3万5千円
その他	215億円		5万8千円
【歳出】			
民生費	399億円	▲0.5%	10万8千円
公債費	171億円	▲4.3%	4万7千円
総務費	163億円	14.3%	4万4千円
衛生費	155億円	32.7%	4万2千円
土木費	155億円	15.0%	4万2千円
教育費	108億円	▲5.8%	2万9千円
その他	85億円		2万3千円

質問と答弁

本会議

これまでの施策の成果と課題や

JR奈良駅前のホテル誘致など議論

3月12日、13日、16日の本会議では、16人の議員（うち代表質問6人）が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、次期市長選挙に不出馬を表明した市長が打ち出した施策の成果と課題についてや白紙となったJR奈良駅前のホテル誘致事業などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

（代表質問には会派名掲載）

行政姿勢

まちづくりプログラム 成果と今後の課題は

創友会

問 市長が打ち出してきた施策の成果や今後の課題は。

答 市の施策方針として掲げたまちづくりプログラムの二つの大きな柱のうち、市民の生活像づくりでは、安全安心のまちづくりや市民との協働という質的変換のしくみも構築出来るなど、その成果に一定の評価が出来る。

また、将来を考えた市の都市像づくりでも、市の持つ文化観光集客都市という性格を

生かした「奈良ならではのまち」の構築に向けた施策の推進に努めてきた。

今後は、残された任期をこれまでどおり全力で務め、まちづくりプログラムの施策の集大成としての事業推進を図っていきたい。

質 質の高い公共サービスや労働条件の確保が必要では。

また、労務提供型の業務委託の入札は、最低制限価格を設けるべきと考えるが。

答 労働条件保護のための法整備がされており、法令で対応すべきと考える。しかし、労働者保護は重要で、条例で契約の相手方をどこまで規制することが可能かなど、国や他都市の動向も見ながら研究していきたい。

公契約条例の制定などで賃金と労働条件の確保

問 公共サービスの民間委託が進む中、価格重視の入札制度で、労働者にしわ寄せがいく。公契約条例等を制定し、

答 労務提供型の業務委託については、最低制限価格を設けて実施している例もあり、制度化に向け、検討していきたい。

まちづくり

大和中央道の完成に向けて 進捗状況と今後の課題

市民クラブ

問 大和中央道の進捗状況と市としての位置づけは。

また、残る課題である若葉台工区の着手は。

答 大和中央道は、市の南北の軸として最も重要な道路であると考えている。

進捗状況は、ならやま大通りから旧奈良工業高校東側まで、阪奈道路から大池川までの区間は供用している。この間に位置する敷島工区の用地取得率は60%で、引き続き努力していく。

また、残る若葉台工区は、



早期の完成が待たれる大和中央道（秋篠町）

市民生活

特定健康診査の受診状況と 目標値達成への取り組みは

日本共産党奈良市議員団

実施が義務付けられた特定健康診査は、その実施計画で20年度の受診率の目標値を40%、5年後の目標値を65%と定めているが、初めての事業で該当者の関心が低く、21年1月中旬の受診率は約20%である。

市では継続的な広報活動に取り組んでいるが、20年度の実況を踏まえ、未受診者対策について効果的な手法を検討し、21年度以降の受診率向上を図り、目標達成に向けて努めていきたい。

問 従来の基本健康診査に替わり特定健康診査が導入されたが、その受診率の平成20年度見込みと目標値達成に向けての取り組みは。

答 20年度から医療保険者に

また、簡易水道料金の格差是正については、

答 地方公営企業法適用化については、資産確定業務や給水装置工事台帳の作成業務等を鋭意進めてきたが、未登記物件が多く資産確定等に予定外の日数を要している。新たに簡易水道の安全管理に伴う施設整備や低水圧区域の解消等が必要となったことで、さらに遅れが予想される。

また、簡易水道料金について、水道料金との格差の解消を図ることが肝要であり、地方公営企業法適用化に先行して見直しを図り、早期に新料金体系が構築出来るよう検討を進めている。

JR奈良駅前のホテル誘致 白紙の経過責任は

政翔会

問 JR奈良駅前のホテル誘致事業が白紙となったことについて、市長は「結果責任は感じている」と説明していたが、それは当然である。問題はそこに至った経過で

答 あり、経過責任は無いのか。

問 当初、事業計画提案競技により、株式会社ゼファーを事業主体として決定した。そのゼファーが、民事再生手続を開始して以来、ホテル事

水道料金の免除申請 市の考え方は

政翔会

問 生活困窮者の水道料金免除の継続のため、市としても精一杯の努力を行ってきた。しかし、結果として事業が白紙という事態になったことは、経過において、より慎重な対応が必要などころもあつたのではないかと考えている。

答 水道事業管理者は生活保護制度により対処されるべきとして、生活困窮者の救済手段は生活保護に限定されない。一般行政では、生活保護に及ばない者も、その実態に応じて減免制度を運用している。地方公営企業は、公共の福祉を増進するよう運営しなければならぬ。水道事業でも一律に排除するのはなく、具体的な実態把握に努

地方公営企業法適用化と 料金格差の是正は

問 新市建設計画で「都祁地域、月ヶ瀬地域の簡易水道事業を地方公営企業法適用化に向け整備充実を図る」となっているが、その進捗状況は。

新会派の結成

平成21年2月5日付で「新政クラブ」が結成されました。新会派の所属議員は次のとおりです。（議席順）

【新政クラブ】

幹事長 岡田佐代子
矢野 兵治 大谷 督
新会派結成により、会派構成は次のとおりとなります。

創友会12人、政翔会8人、公明党市議会議員団7人、日本共産党市議会議員団7人、市民クラブ3人、新政クラブ3人、無所属2人、欠員4人

議会議長等への就任

- 議会議長 矢野 兵治議員
- 議長 岡田佐代子議員
- 副議長 岡田佐代子議員
- 市議会情報公開審査会 大谷 督議員
- 新会派の結成
- 議会議長等への就任
- 議会議長 矢野 兵治議員
- 議長 岡田佐代子議員
- 副議長 岡田佐代子議員
- 市議会情報公開審査会 大谷 督議員
- 新会派の結成
- 議会議長等への就任

保健福祉

(仮称) 南部老春の家
進捗状況と交通アクセス

新政クラブ

地域包括支援センター
体制整備の内容は

専門職を中心に介護・福祉・医療などの連携を取り、地域の高齢者の生活を総合的に支える拠点となるべき地域包括支援センターが、本来の役割を果たせていない。充実させるための体制整備は、

平成19年4月から体制強化のため、介護予防支援業務件数に見合うように人員配置加算を行ってきた。しかし、予防プラン作成など介護予防支援業務に時間がかかり、包括的支援事業等の活動が不十分な傾向にある。保健師等の専門職が本来の事業に専念できるように、また予防プラン作成等の業務は介護支援専門員が担当できるように考えていく。

教育

ハロイングリッシュ事業
成果と外国語活動

(仮称) 南部老春の家に ついては、平成20年度末から21年度当初にかけて敷地の造成工事を行い、実施設計を進める。22年度の完成を目指し、21年度は建物の建設工事に着手するための工事費等を計上した。

また、交通アクセスについては、施設開設に合わせてバスを運行する計画である。

少子化対策としての
子育て支援の充実

公明党奈良市議会議員団

出産育児一時金が平成21年10月より42万円に増額され、また安心こども基金も創設され、さらには妊婦健診の公費負担が14回まで拡充した。人口減少社会の到来を踏まえた子育て支援について市の考えは、

地域活力を維持するため抜本的な少子化対策の取り組みが必要であると考える。子育てを応援する社会づく

りを目標に掲げ、次代を担う子どもたちが健やかに育つため、保育所、バンビーホームの整備をはじめ、地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てスポットなど子育て環境の整備充実に努めている。20年9月に、全庁的な取り組みとして少子化対策推進本部を立ち上げており、地域の実情にあった子育て支援を一層充実していきたい。

生涯学習関係課の出席等
教育委員会会議のあり方

教育委員会会議について、告知方法と傍聴者の受け入れ

教育用コンピューターの
設置状況と今後の計画は

教育用コンピューターの整備について、現況と今後の計画は。

平成17年度に策定した奈良市教育委員会コンピューター情報通信ネットワーク整備基本計画に基づき、17年度か



コンピューター学習に取り組む子どもたち (大宮小学校)

体制を改めるべきでは。また、生涯学習関係課の会議出席は。

教育委員会会議での議論等は、外から見えない形にすることが重要である。会議開催のお知らせは、会議開催のお

ら小・中学校の教育用コンピューターの整備を進めている。20年度までに小学校11校、中学校8校の計19校の整備が完了している。21年度は、小学校3校に72台、中学校2校に72台を配置する計画である。22年度以降は、整備が完了していない小学校33校、中学校11校について25年度にはすべての整備が完了するよう計画を進めていきたい。

東登美ヶ丘小学校
大規模改造工事の進捗

東登美ヶ丘小学校について、学校周辺の登美ヶ丘第11

おむね1週間前には市役所前掲示板に掲示しているが、今後は、市ホームページや市民だよりへの掲載、市庁舎内の掲示板等を利用した広報も検討し、併せて傍聴規則の改正も検討していきたい。

遷都1300年

遷都1300年祭
歩行者動線の対応は

平成遷都1300年祭の地元説明会で、近鉄西大寺駅南側の歩行者の動線について、橋原線の高架下を交互交通とし、歩行者道路を大きく取るという説明があった。

今後どのようになるのか。また、市の対応は。

1300年祭における近鉄西大寺駅南から平城宮跡への歩行者動線の確保のための橋原線地下道の交互交通等の措置は、県において、暫定措置として実施される予定である。市としては、この区間の歩

き22年度は、校舎の老朽化対策工事を施工したいと考えている。

人事案件

教育委員

金春穂高氏と中室雄俊氏の任命に同意しました。

固定資産評価審査委員 岡田伸子氏の再任に同意しました。

その他主な
質問事項

- 職員の人事考課
- 広告収入の確保
- 人口政策
- 今後の財政健全化
- 歳入予算の市税見積額
- 情報セキュリティ対策
- 旧西部公民館跡地
- 入札制度改革
- 公民館の使用料
- スポーツ振興
- 乳幼児医療費助成制度の対象年齢の拡大
- 子育て応援特別手当
- 老春手帳優遇措置事業
- 環境清美事業の民間委託化
- 観光産業と雇用確保
- 定額給付金
- 交通システム整備
- 市教育ビジョン
- 「題目立だいたいもくたて」のユネスコ無形文化遺産登録
- 小中一貫教育
- 学校輝きプラン事業の廃止

予算特別委員会の審査概要

委員会は、3月16日、18日、19日、23日及び24日の5日間開催し、付託された平成20年度補正予算案と平成21年度予算案及び関連する議案の57議案について審査しました。

以下は、委員会審査での質疑と答弁の要旨です。

平成20年度補正予算審査

JR奈良駅西側ホテル誘致

問 JR奈良駅前ホテル開発株式会社を適正な業者と判断して契約した理由は。

答 株式会社ゼファーに対し強く事業の承継を求め、最終的に出てきたのがJR奈良駅前ホテル開発株式会社であった。時期、全体の状況から判断し、ゼファーの申し出を受け、三者でもって事業協定をし、事業スキームが進むことを期待した。

石炭ガラ処理費用

問 ホテル用地の石炭ガラ処理費用については。

答 土地開発公社から鉄道建設・運輸施設整備支援機構側に協議申し入れの書面を送付したが、契約書に瑕疵担保責任免責特約が付されており、売買契約締結から10年以上経過し、時効が成立している。法的にも道義的にも責任は無いと回答があった。

今後、調停、訴訟等も含め対応策を検討したい。

平成21年度予算審査

予算の推進

問 新規施策を含めた平成21年度予算の推進は。

答 本会議や予算特別委員会の議論の中で、新規施策には市民の望む多くの重要な施策もあり、執行留置の考えは改めるべき、との声をいただいた。市民の要望にこたえるべく予算化を図ったものであり、新規事業の執行留置の考え方を改めたい。

入札制度

問 労働者のことも配慮できる入札制度の必要性は。

答 価格だけの入札では、契約内容の適正な履行の確保が困難な場合も想定される。労務供給型の業務委託についても、最低制限価格制度や総合評価落札方式の導入を視野に入れ、実務的な研究をしていきたい。

暮らしを守る予算

問 市民の暮らしを守ることに

予算特別委員

- 委員長 岡田佐代子
- 副委員長 北 良晃
- 天野 秀治 植村 佳史
- 柿本 元氣 山中 益敏
- 山口 裕司 中西吉日出
- 大橋 雪子 松村 和夫
- 西本 守直 松石 聖一
- 原田 栄子 松田 末作
- 山本 清 岡本 志郎

を優先した予算に切り替えるべきでは。

答 暮らしを守るために、すべてが福祉にシフトするのではないと考える。社会の活性化を図ることは、市民の暮らしを高めることになり、そのため施策は重要である。選択と集中による施策の体系を考えてきたところである。

起債の抑制

問 後年度の負担をしっかりと見極め、起債を抑えていくべきでは。

答 新市建設計画がピークであり、平成22年度以降は市債の借り入れは相当減っていくと考えている。次期総合計画を策定するとき、その財政計画で、見通しも見極めた財源措置や起債措置を定めた。また、財政健全化でも、市債残高の減少を最重要課題と考えていきたい。

市民税の減免

問 市民税の減免については。今まで減免を行うには、市税条例第47条の市民税の減

免規定に基づき、当該年に生活が著しく困難になった方々に、個々の具体的事案により減免を行ってきた。基準を、より明確化するため、減免規則を定め平成21年度から実施する。

老春手帳優遇施策

問 老春手帳優遇施策の入浴補助券の制度見直しは。

答 公衆浴場の入浴料金の改定に伴い、浴場組合より平成21年度から300円に改定の要望があり、予算を計上した。昨年10月の制度見直し以降は利用枚数が減少していて、今後推移を見守りたい。

ごみ焼却施設移転計画

問 ごみ焼却施設移転計画の決定には、候補地周辺地域の要望も十分に尊重する必要があるが、どう考えるか。

答 ごみ焼却施設の建設は市民生活を支える上でも特に重要な施設であり、策定委員会との協働により、自然環境、生活環境に配慮し、周辺住民に不安を与えることのない施設整備を図っていきたい。

し、継続的に服務研修を取り入れ、職員としての自覚と意識高揚を図りたい。

認定こども園

問 (仮称)認定こども園都祁保育園の運営方針と保護者への説明は。

答 都祁地区に平成22年4月保育所型の認定こども園を開園する。保育内容、職員配置等の運営方針の検討を行っている。

現在も説明会を実施しているが、今後建築工事や運営方針等について、地元との協議を進めていきたい。

市営住宅の建て替え

問 市営住宅の建て替えについては。

答 平成14年に策定した奈良市営住宅ストック総合活用計画で、木造住宅は他の団地へ統合の方向付けをしている。簡易耐火住宅については15年度から建て替えを計画的に進めているがかなり遅れている。

ソフトウェアの著作権

問 ソフトウェアの使用料及び賃借料の現況は。

答 著作権のあるソフトウェアを、許諾なく多数のパソコンにインストールしているとの情報と証拠を得ているとして、著作権者から話し合いによる解決の機会を設ける旨の提案があり、一定の結果が出たから公表する予定であった。

職員の意識改革

問 環境清美部の管理体制の強化及び職員の意識改革は。

答 管理体制の強化には、組織再編等の改善が必要である。また、平成20年度に環境清美部独自の服務研修を実施した。21年度は全庁的な取り組みに



計画が進む新病院の建設予定地

問 新病院建設計画で、緩和ケア病床の設置を予定している。また、開放病床の設置も予定しているので、地域の開業医が治療しているがん患者にも対応できる体制の構築と、緩和ケアチームを通じて緩和ケアの提供や普及・推進、人材の育成等にも貢献していきたい。

災害時の水の確保

問 災害が起こったときの水は、確保されているのか。

答 地域防災計画の飲料水供給対策計画に基づき21配水池に24台の緊急遮断弁を設置し、事故時に配水管が破損し大量の飲料水が漏出することを防止している。緑ヶ丘浄水場等を含め、8万1530トンの飲料水を確保している。

主な議決結果

3月定例会で議決したその他主な議案は、次のとおりです。

件名	結果
◆奈良市特別職の職員に関する条例等の一部改正 市長等の給料月額額の10%減額措置を1年間延長する改正	可決
◆奈良市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正 一般職の給料月額額を2~4%減額する改正	可決
◆奈良市もてなしのまちづくり条例の制定 もてなしの心を育むまちづくりを市、市民及び事業者が協働して推進し、魅力あふれる市の実現を目的に制定	可決
◆奈良市人権文化のまちづくり条例の制定 あらゆる人権侵害をなくすため、人権意識の高揚を図り、人権文化の根付いた明るくふれあいのある市の実現を目的に制定	可決

診療の特化

問 地域がん診療連携拠点病院の指定を受けた市立奈良病

事業の停滞を避けるため、早急に対応したい。

問 コピーソフトの使用禁止を命じず、現在まで使用していることについては。

答 使用を禁止することにより、業務遂行上、重大な影響があると思慮され、正規ソフトウェアを購入できるように、市の顧問弁護士を通じて申し入れを行っている。社会的に疑念を生み出すようなことが起こったことに対して、謝罪したい。